

### 企業が抱えている問題解決に向けての取り組みは



公明党 松澤 堅一

問 本市は、工業系事業所の数が県内で4番目に多く、金属、機械、輸送機の業種が上位を占め、相対的に輸送用機器への依存度が高い産業構造となっている。多くは中小規模企業であるが、企業が抱えている問題の解決に向け、市はどのような取り組みをしているのか。また、中小企業では、事業継承問題が指摘されている。従業員の人材育成や

技術継承の取り組みも必要と考えるがどうか。また、企業への支援制度はさまざまであり、会社の規模により適用が違ふ。企業に支援内容を知って活用してもらうためにどのように周知しているのか。

答 市では、平成23年度から中小企業診断士を派遣し、経営改善指導などを行っている。さらに、工業振興業務連携・協働に関する協定により、協定金融機関と連携し、営業力不足を強化するなど問題解決に取り組んでいる。後継者問題は、多くの企業でスムーズに継承されていると聞く。しかし、技術力の継承は、順調とは言えない部分もあり、人材育成事業による、技術習得に係る研修費用の一部を助成し、若手職人の育成を支援している。また、今後の支援制度の周知は、工業データベースにも工業振興施策を掲載し、周知徹底を図っていきたい。(ほかに「国土強靱化地域計画」の策定について」を質問)

### 落合・吉岡の工業系開発は先に意向調査をすべきでは



日本共産党 松本 春男

問 落合・吉岡の工業系開発は第6回線引き見直しで、膨大な費用を費やして調査業務を行った経過があるが、これまでの事業に掛かった経費は幾らか。現在、区画整理事業を進めたい一部の地権者と市による新たな動きがあるようだが、具体的にどう動いているのか。区画整理事業に対し、多数の方が意思表示をしておらず、事業の完全撤回を

求める会も地域に作られた。今後、無駄な調査費用を使わないためにも、事業を進める前に地権者の意向調査を実施し、希望者が多い場合のみ事業を実施してはどうか。

答 第6回線引き見直しでは、当時、深谷・落合地区約50・2ヘクタール分の現況測量や事業計画、環境調査などで平成25年度までに約1億5000万円を支出した。現在、26年8月に発足した落合・吉岡地区まちづくり研究会が月1回開催されている。さらに、第7回線引き見直しの基本的基準に従った新たな区域の権利者を対象とした説明会を実施し、組合施行による区画整理事業を進める事が承認された。今後は個別折衝を重ね、賛同できない方の意向を聞きながら徐々に賛同率を上げていこうと考えている。(ほかに「下水道徴収漏れ対応とシールドマシンの展示保存を」 「市の人口減少防止対策は」を質問)

### 安全・安心なまちづくりの中心となる自治会の課題は



志政あやせ 武藤 俊宏

問 自治会は、普段から安全・安心の地域づくりを実施しており、将来想定される大震災に備えるためにも重要な役割を果たしているが、自治会活動へ参加する住民が減っていることが心配される。本市での自治会加入率の状況はどうか。加入促進のためには、地域の方や転入してきた方に自治会に加入することにメリットを感じてもらうことが重要だと思いが、加入率向上に向けて、市はどう取り組んでいるのか。また、未加入の方を含め、若い世代への情報提供や意見の集約機能として、自治会がホームページを活用できるような支援を考えないか。

答 自治会加入率は、平成27年4月時点で77・3%と、10年前より約4ポイント低下している。加入するメリットは、転入してきた方が、地域の人々や文化と触れ合うことで、安心して暮らせる基盤をつくれることであり、そこで培われた信頼関係が災害時の助け合いと心の支えになると考える。28年度は、展示による加入促進キャンペーンを行

### 吉岡急傾斜地崩壊に伴う対応と今後の自然災害対策は



志政あやせ 金江 大志

問 平成26年10月に吉岡で台風18号による崖崩れが発生した。崖崩れが起きた現場付近の住民からは、天候が崩れると不安であるとの声を聞くが、市の具体的な対応は。27年5月に開催された、県の説明会では、県全体で崩壊の危険がある一定の基準を満たす区域を指定し、対策工事を実

施する事業であるため、急傾斜地崩壊対策工事まで早くても3年かかるという。周辺住民からは早急に復旧してほしいという要望があるが、工事時期は決まっているのか。また、今後同じように崖崩れが起こり得るような場所の把握や対策を考えているのか。

答 市では、被害拡大防止のため土砂の撤去や、倒木の危険性がある樹木の伐採、傾斜地へのシートの設置などを行った。工事は急傾斜地崩壊危険区域に指定されることにより、所有者に代わって県が実施する。平成28年度は、測量・地質調査などを行い、29年度以降に本設計、工事の予定と聞いている。また、県により市内41地区、100斜面が土砂災害警戒区域に指定され、土砂災害ハザードマップの配布などにより、周辺住民への周知を実施している。今後も急傾斜地指定や対策工事の実施を要望していく。(ほかに「市内産業のさらなる活性化に向けたまちづくりについて」を質問)



3月27日、「あやせ健康ファミリーマラソン」が開催されました。綾瀬スポーツ公園にて。

### 市民交流や芸能の発表で使える貸館施設の充実を



志政あやせ 武藤 俊宏

問 貸館施設として、さまざまな市民団体の交流の場として活用されていた旧福祉会館が使用できなくなり、利用していた方々は大変困っている。市民ニーズを的確に捉えた、交流ができる施設の設置が望まれるが、市は公共施設マネジメント基本方針で、コミュニティセンターのような複合化した貸館施設の必要性をどう考えているか。また、

貸館施設の設置が実現されるまでは時間が掛かるため、現在ある施設を有効活用すべきと考えるが、綾北福祉会館や中央公民館での飲食などの利用条件はどうなっているか。

答 公共施設マネジメント基本方針では、公共施設には地域コミュニティの場としての機能も必要と考え、計画策定に当たっては市民の意見を聞きながら全体のバランスなどを検討していきたい。また、綾北福祉会館は民謡の会合などでの利用の際、食事をとることも可能になっている。中央公民館は学習施設であり、飲食を目的とする会合やイベントなどの使用は断っている。昼や夕方になった場合は弁当などを認めている。飲食を主とする事業の実施は、文化会館小ホールを案内している。(ほかに「全国学力学習状況調査から見える課題と評価について」 「職員採用と必要条件について」を質問)



市公認キャラクター「ブタッコリ〜」